

1 市民意向調査について

宝塚市では、これまで市民ニーズに対応した公共施設を整備し、これらの施設を安全にご使用いただけるよう適宜必要な改修等を行ってきました。しかし、施設の老朽化や少子高齢化に伴う人口構成の変化が進む一方で、厳しい財政状況が長期化し、これまでのように、施設の整備や管理を行っていくことが困難な状況となっています。

この調査は、今後の取組を進める上での基礎資料とするため、「市民の公共施設の利用状況」を把握するとともに、公共施設マネジメントの考え方に対する意識・意見を把握することを目的に実施しました。

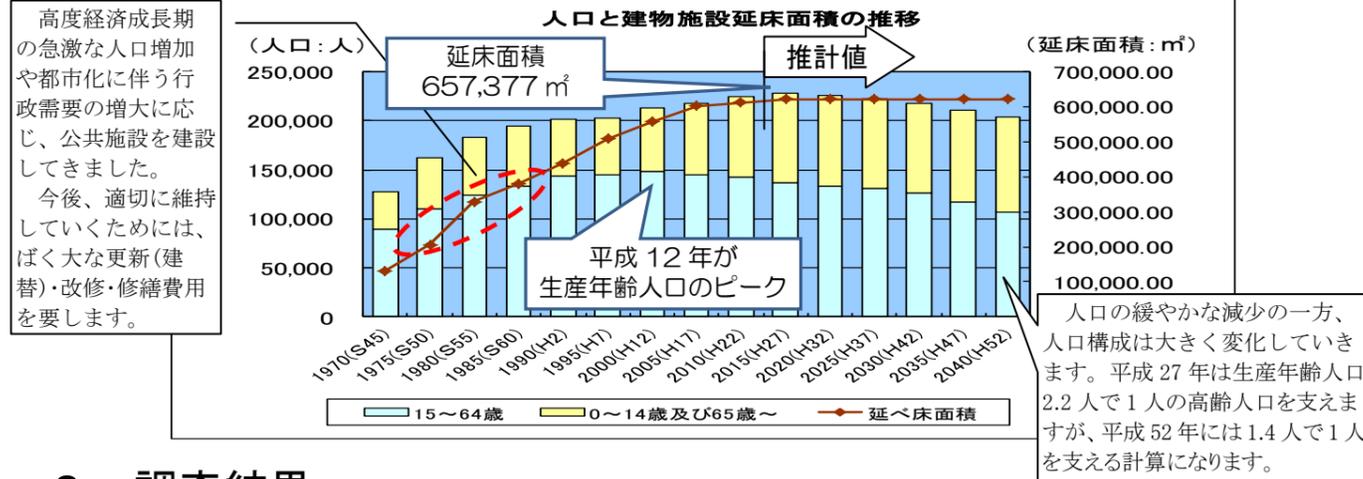
(調査対象等)

調査地域	市内全域
調査対象	18 歳以上 80 歳未満の宝塚市民
標本数	2,500 名 (住民基本台帳より無作為抽出)
調査方法	郵送配布・回収による調査
調査期間	平成 26 年 12 月 15 日(月)～平成 27 年 1 月 16 日(金)

(回収結果)

回収数 1,171 通 (回収率 46.8%)
うち有効回答 1,169 通 (回答率 46.8%)

(参考) 公共施設マネジメントの背景



2 調査結果

(1) 公共施設の利用状況

以下の施設類型ごとに利用状況等について調査を行いました。

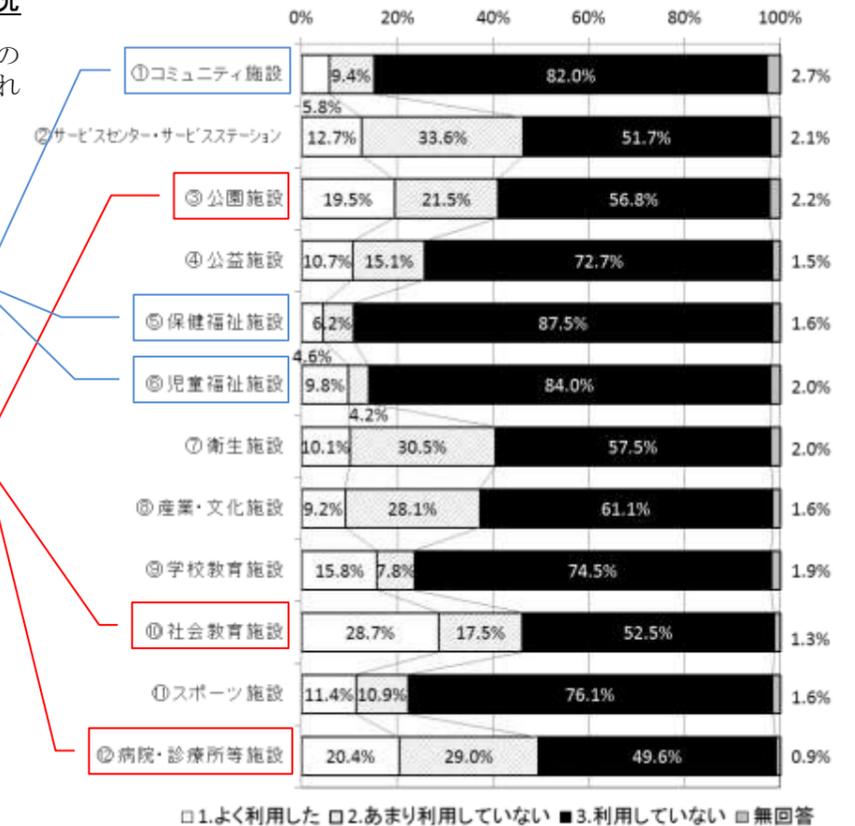
①コミュニティ施設 中山台コミュニティセンター、美座会館・光ガ丘自治会館等の地区会館、人権文化センター、男女共同参画センターなど	⑦衛生施設 クリーンセンター、緑のリサイクルセンター、公衆便所、霊園、市営火葬場など(各施設を訪れた場合の利用について回答を求めました。)
②サービスセンター・サービスステーション サービスセンター(長尾、西谷)、サービスステーション(雲雀丘、宝塚駅前、売布神社駅前、仁川駅前、中山台)	⑧産業・文化施設 ベガホール、ソリオホール、国際・文化センター、手塚治虫記念館、宝塚文化創造館、ナチュラルスパ宝塚、小浜工房館、自然休養村センター、長谷牡丹園など
③公園施設 市内の公園(末広中央公園など)、安倉フラワーガーデンなど	⑨学校教育施設 小学校、中学校、幼稚園、養護学校、教育総合センター
④公益施設 ピピア売布、さらら仁川	⑩社会教育施設 公民館、図書館、小浜資料館、宝塚自然の家など
⑤保健福祉施設 総合福祉センター、身体障害者支援センター、デイサービスセンター、よりあいひろば、老人福祉センター、介護老人保健施設、療育センターなど	⑪スポーツ施設 スポーツセンター(総合体育館、プール、テニスコート、武道館、野球場など)、グラウンド(高司、売布北、花屋敷)など
⑥児童福祉施設 保育所、子ども館、児童館、地域児童育成会	⑫病院・診療所等施設 市立病院、国民健康保健診療所、健康センター

①公共施設の過去 1 年間の利用状況

いずれの施設も「利用していない」の回答が 5~9 割でもっとも多く、利用されている公共施設は多くありません。

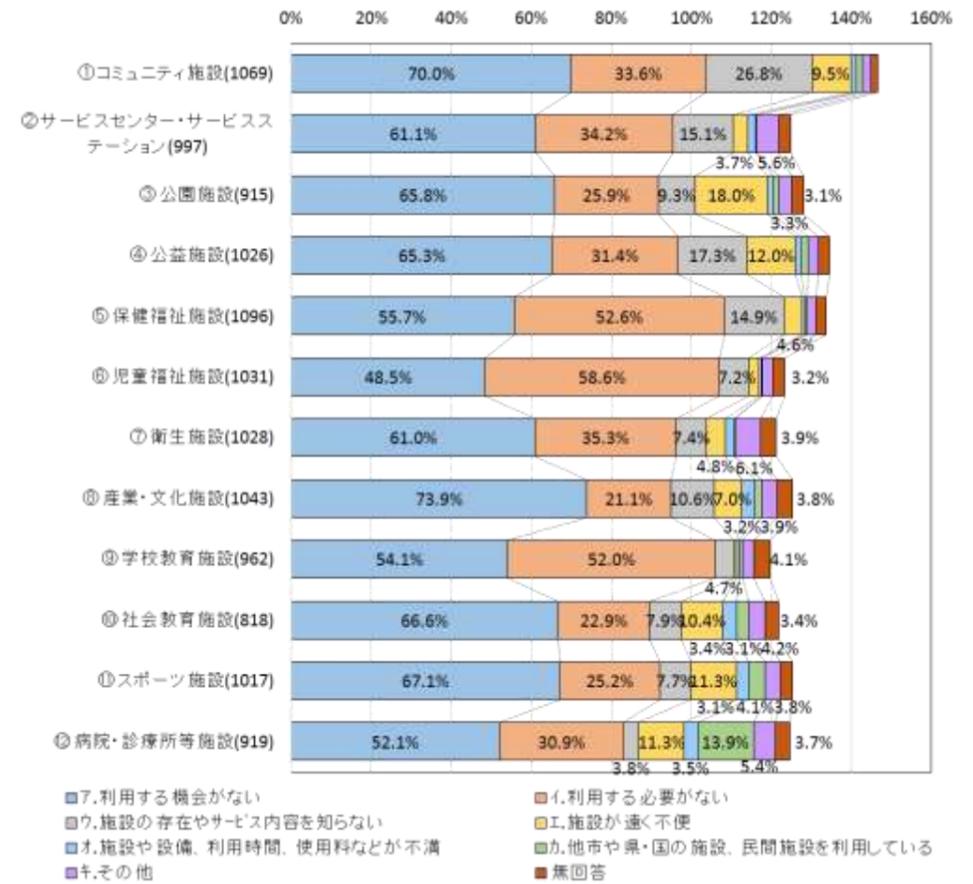
保健福祉施設、児童福祉施設、コミュニティ施設は利用対象者が限定されていると思われ、全体としてはあまり利用されていません(「利用していない」8 割)。

社会教育施設や病院・診療所等施設、公園施設は比較的良好に利用されています(「よく利用している」2~3 割)。



①-2 公共施設を利用しない理由(【「あまり利用していない」「利用していない」施設の利用しなかった理由】)

利用が少ない施設(あまり利用していない、利用していないの回答が多かった施設)としては、保健福祉施設、児童福祉施設、コミュニティ施設がありますが、これらの利用されなかった理由としては、保健福祉施設では「利用する機会がない」「利用する必要がある」がともに 5 割以上で多く、児童福祉施設では「利用する必要がある」が約 6 割、コミュニティ施設では「利用する機会がない」が約 7 割と、それぞれ多くなっています。



※複数回答のため合計は 100% になりません。

②今後利用したい施設

施設名	件数	比率
1. コミュニティ施設	172	14.7%
2. サービスセンター・サービスステーション	286	24.5%
3. 公園施設	313	26.8%
4. 公益施設	88	7.5%
5. 保健福祉施設	169	14.5%
6. 児童福祉施設	71	6.1%
7. 衛生施設	125	10.7%
8. 産業・文化施設	202	17.3%
9. 学校教育施設	97	8.3%
10. 社会教育施設	154	13.2%
11. スポーツ施設	384	32.8%
12. 病院・診療所等施設	511	43.7%
13. 利用したい施設はない	126	10.8%
無回答	110	9.4%
総計	2,808	-
回答者数	1,169	-

③将来にわたり優先的に市が維持すべき施設

施設名	件数	比率
1. コミュニティ施設	245	21.0%
2. サービスセンター・サービスステーション	493	42.2%
3. 公園施設	488	41.7%
4. 公益施設	111	9.5%
5. 保健福祉施設	481	41.1%
6. 児童福祉施設	379	32.4%
7. 衛生施設	307	26.3%
8. 産業・文化施設	194	16.6%
9. 学校教育施設	493	42.2%
10. 社会教育施設	237	20.3%
11. スポーツ施設	340	29.1%
12. 病院・診療所等施設	829	70.9%
13. 市営住宅	100	8.6%
無回答	28	2.4%
総計	4,725	-
回答者数	1,169	-

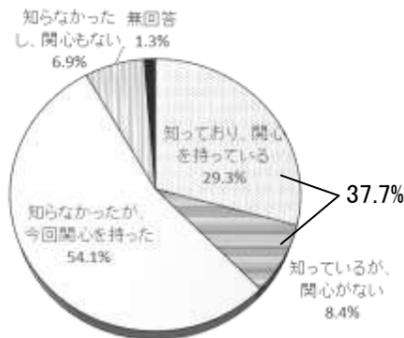
今後利用したい施設は、病院・診療所等施設が 4 割と最も多く、次いでスポーツ施設となっています。予定が少ない施設は児童福祉施設や公益施設、学校教育施設で、1 割未満となっています。

一方、将来にわたり市が優先的に維持すべき施設としては、病院・診療所等が約 7 割と圧倒的に多く、次いで、サービスセンター・サービスステーションと学校教育施設、公園施設が約 4 割となっていて、「今後利用したい施設」とは異なる意向がみられます。

(2) 宝塚市の「公共施設マネジメント」について

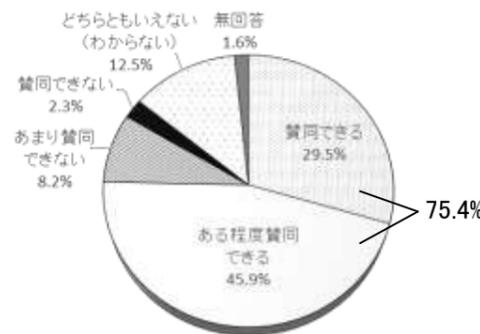
①公共施設を取り巻く状況の認識度

公共施設を取り巻く状況について知っていた人は 4 割以下で、認知度は高くありませんでしたが、本調査を機に関心が高まる方向にあります。



②「公共施設マネジメント基本方針」賛同状況

約 7 割強の方が「公共マネジメント基本方針」に賛同しています。



②-2「公共施設マネジメント基本方針」に賛同できない理由

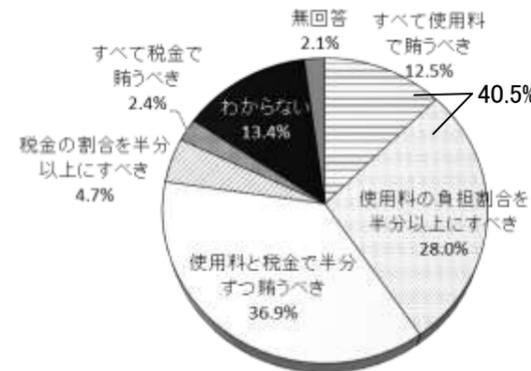
「既存の公共施設を有効に活用する方策に取り組むべきと考えるため」「他の行政サービスや事業を見直し、施設の維持・管理・更新に必要な財源に回すべきである」と考えるため」が約 4 割と多くなっています。

理由	件数	比率
1. 宝塚市の公共施設は不足しており、もっと充実させる必要があると考えるため	25	20.3%
2. 公共施設の削減は、サービスの低下につながるため	19	15.4%
3. 少しでも利用があれば、市民の負担が増えてもすべての公共施設を維持・更新すべきと考えるため	4	3.3%
4. 既存の公共施設を有効に活用する方策に取り組むべきと考えるため	49	39.8%
5. 他の行政サービスや事業を見直し、施設の維持・管理・更新に必要な財源に回すべきであるとするため	49	39.8%
6. どちらともいえない (わからない)	7	5.7%
7. その他	27	22.0%
無回答	1	0.8%
総計	181	-
回答者数	123	100.0%

【問 12】(2) その他自由意見	件数
職員等の人件費を削減すべき	7
施設廃止についての方針	5
記載内容について	5
適切な税金の活用	3
行政への苦情	3
必要施設の不足	2
設定期間	1
施設は廃止しない	1

③受益者負担の考え方

公共施設の運営費は、使用料と税金で半々と考える人が最も多いが、負担割合を全額、又は半分以上とする回答を合わせると半々を上回り、受益者の負担割合を多くすべきと考える人が多くなっています。



④公共施設マネジメントの取組方策のうち、実施すべき項目

「内容の似た施設、利用が少ない施設などを統合・廃止する」と「施設の使用料など利用者が負担する割合を高め、管理費用を確保する」が 6 割前後で多くなっています。

取組方策	件数	比率
1. 新しい施設はつくり、今ある施設の有効活用や国・県・民間からの貸借等により対応する	489	41.8%
2. 近隣の自治体と共同で建物施設やインフラを建築・建設し、管理運営する	330	28.2%
3. 建物施設やインフラの更新や管理運営に民間のノウハウや資金を活用する	428	36.6%
4. 建替え・更新ではなく、現在の施設を改修・補強によりできるだけ長い間使用する	487	41.7%
5. 施設の売却や賃付などを行い、その収入を施設の維持更新に充てる	429	36.7%
6. 施設のサービスについて、全国や阪神間の水準を参考に引き下げる	129	11.0%
7. 内容の似た施設、利用が少ない施設などを統合・廃止する	710	60.7%
8. 内容の異なる複数の施設を一つに集合させる (保育所と老人ホームなど)	350	29.9%
9. 地域の実情や施設全体の状況に配慮し、施設の統合・廃止を含めた再配置を行う	553	47.3%
10. 地域に密着した施設 (コミュニティ施設や公園など) は、地域住民が維持管理を行う	382	32.7%
11. 施設の使用料など利用者が負担する割合を高め、管理費用を確保する	662	56.6%
12. 増税などにより、市民全体に必要な経費を負担する	43	3.7%
無回答	50	4.3%
総計	5,042	-
回答者数	1,169	-

3 調査結果の考察と今後の取組み

市では平成26年12月に、「宝塚市公共施設マネジメント基本方針」を策定し、下記の「方針1」～「方針6」をマネジメントの取組方針として推進していくこととしています。

今回のアンケート結果では、市の取組方針に対し、概ね賛同をいただいたと考えていますが、選択肢回答の他にも非常に多くのご意見をいただきました。多岐にわたる内容を分類・分析したところ、公共施設マネジメントの方向性として考えられる要素が幅広く取り上げられていました。

それらの中で、今後、より具体的な取組について検討を行います以下の項目につきましては、平成27年度に策定を行う予定の「宝塚市公共施設等総合管理計画」の中で位置づけを行います。

方針	内容
方針1	適切な維持管理
方針2	ライフサイクルコストの縮減
方針3	市有建築物の機能移転、統合、複合化の検討
方針4	総量規制の検討
方針5	公共施設マネジメントの一元化
方針6	民間活力の導入等の検討

①個別施設の客観的評価の実施

施設類型ごとに個別施設の客観的評価を行い、今後の市有建築物の機能移転、統廃合、複合化などの考え方を整理します。

②施設利用率の向上の取組み

公共施設の利用促進のため、施設の利用についての広報の拡充や、利用したくなる企画の実施など、利用率の向上を図るための考え方を整理します。

③受益者負担の適正化の検討

公共施設の中には、使用料を徴収しないもの、また、使用料を徴収する場合であってもその使用料のほとんどが減額又は免除になっているものがあります。公共施設の維持管理には多くの税金が使われています。施設を利用する人と利用しない人との公平性を担保するための考え方を整理します。